

かもがわ

議会だより

令和3年(2021年)

11月15日

第67号

発行 鴨川市議会報編集委員会

〒296-8601 鴨川市横渚1450番地 電話04(7093)7825

ホームページアドレス <http://www.city.kamogawa.lg.jp/>



第3回定例会の主な内容

- 議長就任のご挨拶…………… 2
- 議案質疑…………… 3
- 常任委員会の審査内容…… 5
- 一般質問…………… 10
- 議決結果…………… 16
- 賛否の公表…………… 17
- 中学生だより…………… 18



マチヨリ

マチを好きになるアプリ

※広報紙をスマートフォンやタブレットで



一般質問議員12人の様子をインターネット (YouTube) で録画放映しています。
「市政を問う」コーナーのQRコードから、ぜひご覧ください!

着工から30年。令和3年9月13日に開通した「清澄山道ルーフ橋」。
直径4メートルの巨大な橋脚4本は、高さ最大42メートル。見るものを圧倒する大迫力!!

ひらまつ けんじ
平松 健治 議長ご逝去



平松健治議長（満70歳）が、去る令和3年8月20日にご逝去されました。

平成16年3月に初当選以来、連続5期17年にわたり、住民福祉の向上と地方自治の伸展に貢献され、これまでに建設経済常任委員長、予算常任委員長等の重責を担われました。

令和2年6月から議長に就任され、高い政治信念と強いリーダーシップにより、行政課題の調査・研究に精力的に取り組みられたほか、議会の円滑な運営にも力を注ぎ、信頼され開かれた市議会の確立に多大なる貢献を果たされました。

ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。



わたなべ くにひで
新議長に 渡辺 訓秀 議員を選任

副議長、議会運営委員長、総務常任委員長、建設経済常任委員長、議会選出の監査委員、道路問題調査特別委員長などを歴任

就任のあいさつ

市民の皆様には日頃から本市議会に対しまして深いご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

9月の市議会定例会におきまして、議員各位のご推挙をいただき、議長に就任いたしました。

誠に身に余る光栄とともに、その使命と責任の重さに改めて身の引き締まる思いでございます。

現在、世界各地で蔓延する新型コロナウイルス感染症により、市民の皆様及び地域経済は多大な影響を受け、これまで誰も想像できなかった社会に様変わりしている状況でございます。

感染の波を繰り返し、このような先の見えない時だからこそ、私たち議会が一人丸となって、市民の皆様の生命と財産を守るため、私たちのもとに届く多くの声を議場の場で伝え、市政に反映させて参る所存でございます。

市民の皆様のご意見を

して行政課題に的確に対応し、市民の意思に基づいた決定や政策提言を図っていくために、議会改革・活性化の取り組みを推進しながら、市民への情報発信や透明性の確保、議会力の向上に努めて参ります。

また、デジタル社会を迎えた今日、本市議会においてもタブレット端末機を導入しましたが、ICTを活用することにより議員の活動の幅が広がり、ひいては市民生活の向上にも、つながっていくものと思っております。

本市が抱える様々な課題に対し、市民の皆様や行政とともに今後の方向性を考え、よりよい鴨川市となるよう取り組みなければなりません。

市民の皆様のご意見をいただきながら議会活動に邁進して参りますので、今後ともご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年度一般会計歳入歳出決算の認定など18議案を可決・認定

9月定例会

令和3年第3回定例会は、8月27日から9月22日までの27日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から提出された17議案及び議員提出の1件の発議案は、全て原案のとおり可決・認定されました。また、陳情3件は、審査した結果、すべて不採択となりました。

9月1日・2日には、12人の議員が登壇し、市政全般に関する一般質問を行いました。

9月3日・22日には、秋山貢輔議員・松井寛徳議員・本吉正和議員・杉田至議員・福原三枝子議員・久保忠二議員・庄司朋代議員が議案に対する質疑を行いました。

議案に対する質疑

◎議案第46号 鴨川市魅力体験広場の設置及び管理に関する条例の制定について

問 使用料が発生するか、また減免される場合はあるのか。

答 使用料が発生する場合の例として、個人の営利を目的とした飲食の販売行為、参加費を徴収し開催する撮影会、観客から料金を徴収し開催する野外コンサートなどが該

当する。減免される案件として、業としての写真

または映像の撮影において、その撮影が本市の宣伝につながるような内容が対象になる。

問 どんな規定に基づき料金が決まるのか。

答 鴨川市行政財産使用料条例、及び同施行規則に基づき決定する。

問 海水浴場の駐車場として使用されているが、その使用料は。

答 敷地面積8611平方メートルで30万9990円が1ヶ月分の使用料



夏期海水浴場の駐車場（前原）

◎議案第49号 令和3年度鴨川市一般会計補正予算（第6号）

問 LED街路灯リース料8788万円の廃止理由は。

答 公募手続きの際、事業者より、国道128号、鴨川シーワールド周辺は、無電柱化区間となっており電柱共架ができない旨の問い合わせがあった。その他、市民の方から観光地として景観等の配慮

から防犯灯で良いのか意見もだされ再度検討する必要から一旦手続きを停止させた。



老朽化が進む街路灯

問 （仮称）小湊さとうみ学校整備事業、備品購入費1623万円の備品はどのようなものか。いつから活用がされるのか。

答 設置管理条例を第4回定例会に提案するが、新型コロナウイルス感染症の影響で当面の間は宿泊部分の利用を休止し収束が見込まれる頃を見定めて供用を開始する。その他の部分については、年明け頃に考えているが、コロナの感染状況によって延期する場合も考えられる。備品については、宿泊事業を除き校舎、体育館、フットサルコート

で使用するものである。

問 宿泊施設については追加予算に組まれるのか。

答 改めて計上させていただく。

◎認定第1号 令和2年度鴨川市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 プロジェクトマネジメント体制強化委託料の事業概要について。

答 オータムフェスタなど3つの試行イベントの企画運営の支援のほか、海辺の魅力づくりに関するアンケート調査、チャレンジショップ候補物件調査、(仮称)魅力体験広場の構想図案等の作成、海辺の魅力を効果的に発信するためのツールとしてSNS「手ぶらdeかもがわ」の立ち上げ支援を行った。民間参入★プレサウンディングはイベント関連企業、宿泊関連企業、商業施設関連企業のカテゴリー別にヒアリングを行った。

問 民間参入可能性調査の調査概要は。

答 旧市民会館とその周辺における施設整備について民間事業者の参入の可能性を調査した。

問 海辺拠点体制整備補助金の使途、及びその支出先は。

答 試行イベントの実施に係る人員の確保や資材購入、ステージや遊具などの設置で、支出先は★鴨川観光プラットフォーム株式会社である。

問 民間参入プレサウンディングの成果について。

答 秋以降のイベントの入込数の把握、キッチン



イベント時にぎわうキッチンカー

カー等による出店者の収益等のデータを収集することができた。またカテゴリー別にヒアリング先から稼働日数、施設整備や初期投資など参入しやすい条件等の情報収集、参入希望者のある事業者の把握ができた。

問 民間参入可能性調査の結果について。

答 子育て世帯の期待をかなえる機能、及び観光客など民間の滞在人口を誘引できる機能を軸に旧市民会館の建物が残置された状況から民間参入の可能性が高い事業方式として、公設民営方式など事業費負担を行うことが望ましい。

問 海辺拠点体制整備補助金の成果は。

答 専門事業者の支援を受けながらイベント企画運営ノウハウを取得することができた。イベントの開催により(仮称)魅力体験広場を活用しての事業展開の意向を示した

一定数の企業がいたものの活用に当たり鴨川フィッシュヤリーナ全体の使用を望む声が多かった。

問 試行事業や民間参入プレサウンディングの成果をどのように生かすのか。

答 (仮称)魅力体験広場で行うイベントの企画、運営に生かされるほか、参入する出店者に対しては多くの参入が図られるよう、事業者に対して検証結果をお示しするなど参考資料として活用する。民間参入プレサウンディングで得られた成果については民間参入に係る募集要件等にも反映していきたい。

◎議案第55号 鴨川市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の制定について

問 減免分について交付税措置をされるのか。

答 失効するまでの間、補填される。

◎議案第56号 鴨川市過

疎地域持続的発展計画を定めることについて

問 どのように過疎債を適用していくのか。

答 充当事業について今後、予算を査定また、編成していく過程の中で適正事業を考慮して各年度の手続きに反映していきたい。

問 海沿いの防災対策として施設整備が盛り込まれているのか。

答 鉄道を越えた避難方法について、具体的な方策を練っていないが、今後、早急に安全を守るため検討、実施していきたい。

◎議案第57号 令和3年度鴨川市一般会計補正予算(第7号)

問 漁業共済事業の加入者でないことが削られた理由は。

答 今回の要件緩和により持続化給付金、一時支援金等の受給者と同様に対象とした。

問 周知方法とサポート体制について。

答 農家組合長を通じた回覧板の依頼や農協だより、案内文の配布。漁業者の方には漁協窓口への案内文の掲示や正組員への案内文の送付等、直接周知できるよう対応していく。案内文については記載例を添え、申請の状況によっては相談会の開催を検討する。



問 中小企業等経営支援金の申請方法は。

答 書面での申請により速やかに給付対象者へ支払いを行っていく。なお新型コロナウイルス感染症防止の観点から原則、郵

送での申請受付となる。

問 予算を上回った場合はどうするのか。

答 必要に応じて適切に予算措置を講ずる。

問 対象人数の根拠は。

答 要件の緩和や周知の強化により50パーセント増を見込んだ。

常任委員会の審査内容

各常任委員会に付託された議案の審査内容の主なものを掲載します。

予算常任委員会

◎議案第49号 令和3年度鴨川市一般会計補正予算(第6号)

問 減債基金の令和2年度末残高は5万5000円だが、今後、どのようにするのか。

答 財政調整基金の残高についてある程度の回復



新たに改修された(仮称)小湊さとうみ学校(旧小湊小学校)

が見込まれたら、積立てを行うなど、将来的な債務対策への活用を検討している。

問 (仮称)小湊さとうみ学校の備品購入は、コロナ禍の緊急事態宣言発出中に必要があるのか。

答 当該施設は地元の期待も大きく、宿泊以外の施設を利用開始したい。

問 事業を円滑に進めるには地元の協力が必要では。

答 運営を進めていく中で、地元の方に関わっていただくことは大切なことで、丁寧に話をしていき

たい。

問 年間の維持管理費は。

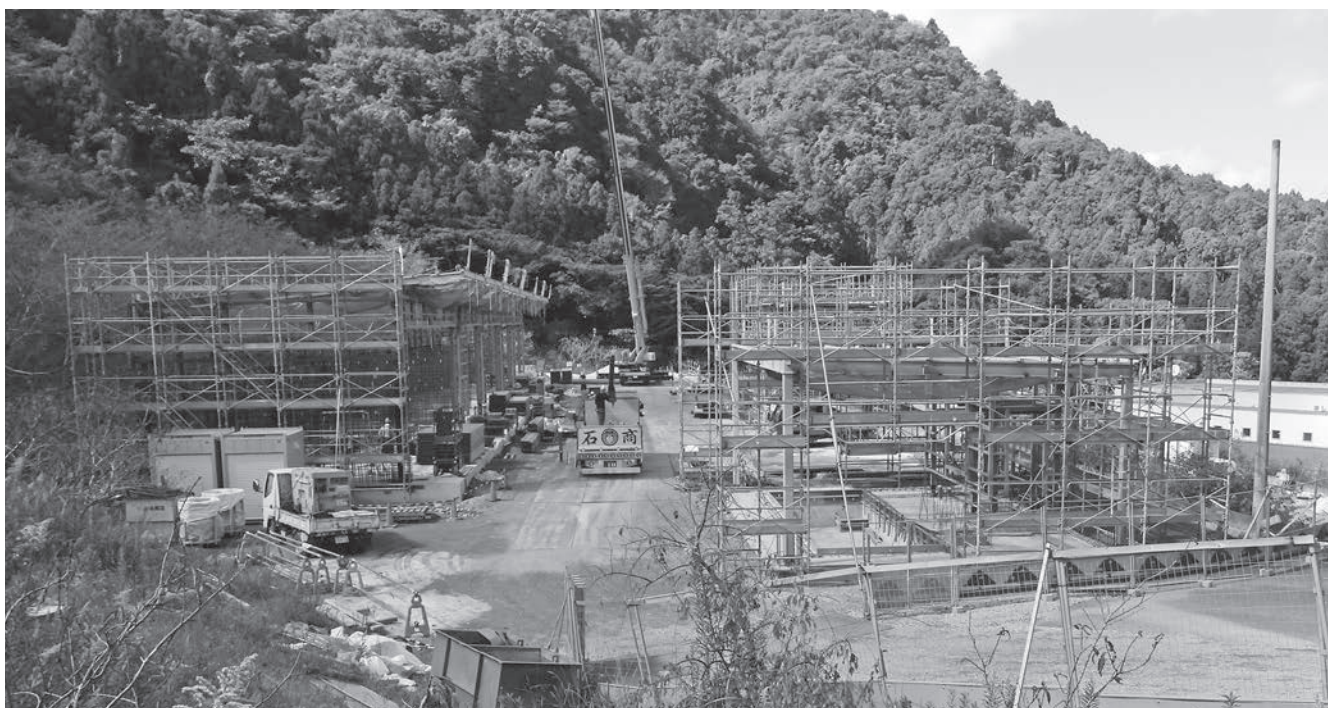
答 光熱水費、通信費、保守点検、土地借り上げ料、施設の予約受付や鍵の貸出し、清掃などの日常的な管理業務経費として、最大で年間約2600万円が見込まれる。

問 一般廃棄物中継施設整備事業について、循環型社会形成推進交付金の対象となる工事は。

答 中継施設とストックヤードともに、ごみの積替えや資源物の保管等に要する機能を確保する部分が対象となる。具体的には、受入れ設備、圧縮設備、搬出設備、建屋、また、場内からの排水処理設備等の設備一式となる。

問 中継施設整備運営事業のような大事業は、専門家を含めた第三者的な庁内組織等を設けるべきではないか。

答 現在、専門的知見を持った事業者によるモニ



上小原地先で工事の進む中継施設 (クリーンステーション鴨川)



新国保病院 ナースステーションの様子

問 今後、新型コロナウイルス感染症の心配はないか。
答 供給量が、このままの推移であれば不足なく



タリング業務・整備等の支援業務の委託を行っている。庁内で共有し、経営会議等の中で検証を行っていく。

接種できると見込んでい



天津地区 (浜荻) の観光街路灯

問 特別会計繰出金(病院) 2789万円は、採算地区病院に対する財政措置と考えるが、特別交付税の額はどうなるのか。
答 国保病院繰出金の合計額は1億20万円となり、この8割について特別地方交付税措置される。

問 LED街路灯リース料について、3地区で統一した街路灯を立てることになっていたが、その考えに変わりはなにか。
答 統一を前提に、観光街路灯のエリアや必要数を検討していく。

決算常任委員会

◎認定第1号 令和2年度鴨川市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 新型コロナウイルス感染症による税収への影響は。

答 個人市民税は、前年度より若干の減となったが、新型コロナウイルス感染症の支援として各給付金が所得に算入されたことから、大きな影響はなかった。しかし、法人市民税については、企業の業績の落ち込みにより、大きく影響を受けた。また、入湯税についても外出自粛による観光客の減少が大きく影響した。

問 行政事業レビュー事業について、前年度の削減額は、2862万1000円となっているが、令和2年度の削減額は、

答 令和2年度の成果は、4644万270円である。

問 有害獣被害を減らす

ための新たな方法や対策等、強化すべき取り組みは。

答 総合対策交付金事業を活用して、捕獲と駆除の両面を強化していく。



中山間地域に設置されている箱わな

問 海辺の魅力づくり推進事業は5年間で23件の事業が実施されたが、令和元年度の決算不認定を受け、財務事務の検証・調査等は実施されたのか。

答 現市長の体制後、平成30年度から令和2年度に執行した特に指摘の多かった5件の業務について、検証や担当職員及び受託者からの聞き取りを

行った結果、いくつかの指摘改善事項はあるものの、法的には問題のない事務処理であった。現在財務事務の適正化への取り組みも進めている。

問 学校給食の地元産食材の利用状況及び主な食材は。



学校給食の様子(長狭学園1年生)

答 コシヒカリ、サラダレンコン、鴨川七里、ひじきやブリなどが利用され、仕入れ金額の比率は、16・8パーセントとなっている。

問 公債費約32億円について、今後どのように考えているのか。

答 一般財源の乏しい本市にとって、有利な交付税措置がある市債を活用しながら様々な事業を進めている。借金を少しでも減らせることが一番だが、優先順位を考えながら市債を財源の一つとして活用を図っていきたい。

◆認定第1号 令和2年度鴨川市一般会計歳入歳出決算の認定に当たり、市民福祉の増進に資する安定的、持続的かつ効率的な行政サービスを将来にわたり提供するとともに、複雑かつ多様化する行政課題への的確な対応及び行財政運営に対する信頼性を確保していくため、今後の本市の財務事務などの執行について、附帯決議を付しました。

〔附帯決議〕

地方自治法第150条第2項の規定に基づく「内部統制」制度の導入を図る。

◎議案第47号 鴨川市消防条例の一部を改正する条例の制定について

問 団員の確保に困難を極めているというが、地域格差の解消方法は。

答 機能別消防団員の導入を検討、さらに団員自身の負担軽減にも努めている。



◎議案第56号 鴨川市過疎地域持続的発展計画を定めることについて

問 収益向上型輪採漁場整備促進事業補助金の事業内容は。

答 漁場に1年毎にアワビ種苗を放流し、4年型輪採漁場を整備するもの。



問 特別事業の生活用水確保対策事業800万円の内容は。

答 現在、井戸や湧水を利用してしている方、また今後利用しようとする方を対象に塩素による滅菌器と浄水器の設置補助で年間5件程度、4年間分の計画である。

問 新たに家を建て井戸を掘るにも大変なお金がかかるので、補助を上乗せできないか。

答 詳細を詰めていく中で検討していく。

◎認定第2号 令和2年度鴨川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認

定について

問 コロナウイルス感染症による減免措置で所得がない方やマイナスとなった方は。

答 所得割は掛からず、平等割、均等割も減免となる。

問 減免措置の割合は。

答 所得が400万円以下が10分の8、550万円以下が10分の6、750万円以下は10分の4、1000万円以下は10分の2の減免割合となる。

建設経済常任委員会

◎議案第46号 鴨川市魅力体験広場の設置及び管理に関する条例の制定について

問 予定されている土地は、現在、漁業協同組合所有の部分があり、網干し場として使用しているが整備をどう進めるのか。

答 将来的には、漁協所有の土地も活用しての整備が望ましいと考えていることから、所有者であ



魚見塚展望台から望む魅力体験広場（前原）

る漁業協同組合の意見を伺いながら調整を図るとともに、現在、網干し場の移動について調整しているところである。

問 本条例に使用料の規定が無いのはなぜか。

答 使用料については、

行政財産使用料条例及び同施行規則に基づき、土地、建物、土地建物以外の財産及び自動販売機の区分で算定し金額を設定したいと考えている。

◎議案第54号 令和2年度鴨川市水道事業会計利

益の処分及び決算の認定について

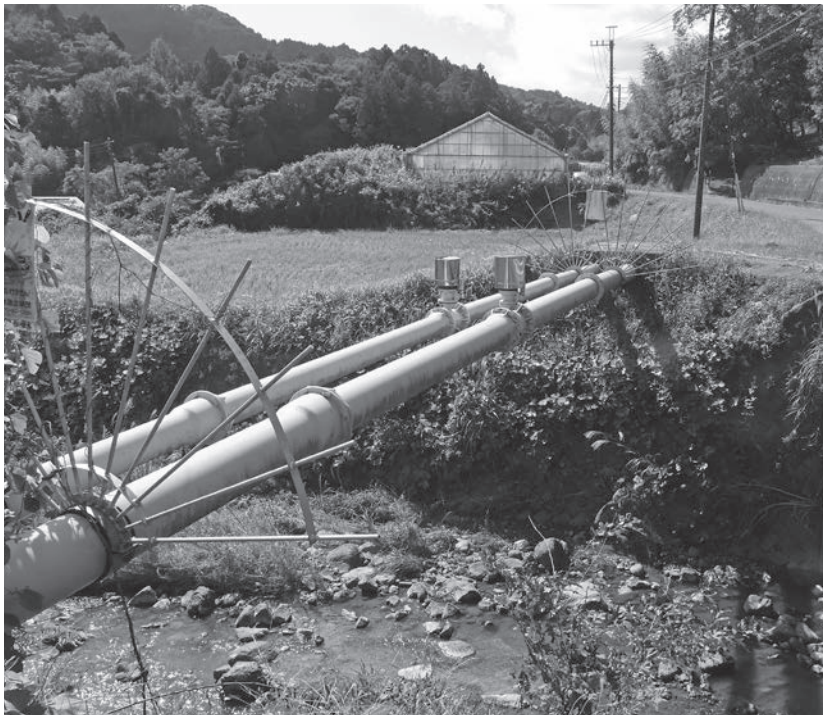
問 様々な工事を実施しているが、配水設備の更新工事の進捗状況は。

答 建設改良事業費として10か年の事業計画を立て、年間平均4億円程度の工事費用を計上しているが、2年度の決算額は約2億6000万円とな

り、予定事業より少し遅延している状況である。

問 最近、漏水による広範囲な断水が増えているように思われるが、その現状把握と漏水対策への取り組み状況は。

答 理由は、本管以外では布設された管の老朽化や管そのものの材質に耐震性が無い場合など様々



市内の河川にかかる水管橋

な要因があり、原因を究明し対応している。漏水修繕の件数は、過去3年間の平均で320件を超え、このほとんどが100ミリ以下のビニール管の漏水のため、有収率を上げるためにも、布設替えの積極的な取り組みが必要であると考える。

また、管網管理のためのマップングシステムや台帳管理システムの構築により、情報管理や閲覧、漏水発生時の断水シミュレーションによる予想や更新計画の立案もできることから、エリア別の詳細な漏水分析が行えるものと考えている。

文教厚生常任委員会

◎議案第51号 令和3年度鴨川市介護保険特別会計補正予算(第1号)

問 居宅介護住宅改修費と介護予防住宅改修費の対象及び内容の違いは。

答 居宅介護は、介護度1から5までの方。介護

予防は、要支援1及び2の方が対象となる。内容は、いずれも手すりや段差解消等の修繕費の一部を支給するものである。

問 介護保険料の月額6000円は、県下ワースト2位であるが、保険料を下げるためにどのようなすればよいか。

答 日頃から介護予防、フレイル予防に努め、介護状態となっても重度化の進展を防ぐことが大切であり、公的サービスや地域で取り組んでいる活動等を支援していくことにより、介護保険料の抑制につなげていきたい。

◎議案第53号 令和3年度鴨川市病院事業会計補正予算(第2号)

問 国保病院でのワクチン接種1回につき、どの程度の収益が見込まれるのか。

答 収益見込み額を接種見込み件数で除しますと、1件あたり約1460円となる。

問 マイナンバーカードを保険証として活用するためのオンライン資格確認を行う時期及びメリットは。

答 11月中に実施したいと考えている。メリットは、窓口では限度額以上の医療費の一時払いが不要になる。

◎認定第5号 令和2年度鴨川市病院事業会計決算の認定について

問 新病院開院までに要した総事業費は。

答 建設事業予定額27億8005万2000円の範囲内で工事を進め、1期工事費は、19億596万7800円、医療機器等で1億2906万3388円、平成29年度から令和2年度までの執行額の合計は、24億5961万4188円となり、現在進めている旧病院の解体費等を加えて、建設事業費の総合計は27億5504万7388円となる予定である。

太海フラワー磯釣りセンターの解体時期は

早期に実現できるよう引き続き検討する



明政会
佐々木久之 議員



一般質問
録画放映

城西国際大学観光学部の
移転について

問 大学跡地の活用方法
について。

答 教育関係に限らず、
間口を広げることも選択
肢として検討していく。
活用先の決定時期は本年
度中にこだわらず新型コ
ロナウイルスの感染拡大
の影響が沈静化し事業環
境に明るい兆しが見える
時期を見通して取り組ん
でいく。

問 移転に伴う問題の対
応について。

答 市内等から大学に通
学する交通手段について
は、学生の動向を把握し、
必要に応じて支援方法を
検討する。アパートの空
き部屋の増加については
市内不動産関係団体等に
入居の促進に向けた協力
を要請していく。



セントラルハウス

これらの対応策につい
ては必要に応じ来年度の
予算に反映できるよう具
体的な検討を進めていく。
**太海フラワー磯釣りセン
ターについて**

問 解体時期は。

答 施設の状況は老朽化
の著しいセントラルハウ
ス、温室棟は大変危険な
状況となっており、建物
等周辺の立入りを禁止す
るなど安全対策を行って
いる。今後とも実現可能
な活用方策を探るとも
に危険な状況にある建物
等の解体は早期に実現で
きるよう引き続き検討し
ていく。

田原池田地区メガソーラー事業の現状等について

協定書の遵守により市民の生命財産をしっかりと守る



明政会
松井寛徳 議員



一般質問
録画放映

問 静岡県熱海市で発生
した土石流は、大きな災
害をもたらした。田原区
長会では、当池田地区メ
ガソーラー事業を身近な
問題として捉え、要望書
が市へ提出された。

**そこで、本事業のこれ
までの経緯と現状につい
て改めて伺う。**

答 林地開発許可以降、今
日まで着工に至らない状
況が続いている。

令和3年4月30日まで
の林地開発許可における
開発行為期間の期限を迎
えたところ、事業者から
同年5月1日から同年8
月31日までを休止期間と
する林地開発休止届が県
森林課に提出された。

休止期間中の6月には、
事業場周辺でボーリング
調査の資機材の持込みと
設置が確認されたことか



ら、抗議するとともに、
協定書の遵守と状況報告、
今後の対応を求めた。
問 本市独自に環境影響
評価条例や景観条例など
を設ける考えはないか。

答 国、県の法整備が進
んでいる中、まずは、県
との情報共有に努め、的
確に既存の制度を活用し
ていく。

要望 太陽光発電等によ
る再生エネルギーの確保
が、地球温暖化防止に資
することは理解している
が、そのために今存在し
ている保水力とか、地形
による風や光、水の流れ
といった自然の秩序が破
壊され、地区及びその周
辺に各種の災害や損害が
もたらされることのない
よう、しっかりとした対
応をお願いする。

ループ橋完成は、新たな観光資源としていけるのでは

PRを積極的に行い、連携して旅行商品などの開発を検討する



公明党
福原三枝子 議員



一般質問
録画放映

新たな観光資源について

問 清澄山道ループ橋（房総半島初）は、令和3年中の開通が見込まれている。ループ橋開通を機会に改めて地域の魅力を掘り起こし、鴨川市・千葉県の名所となる観光資源にしていけると考えますが、いかがか。

答 ループ橋を含むバイパス区間の開通は、交通難所の解消による当該地域へのアクセス向上のみならず新たな観光資源として、また、当市への訪問のきっかけになることを期待している。

田原地区池田メガソーラーの今後の対応について



問 事業者への抗議文に対する回答は。

答 事業者へ抗議に関する回答と協定書の遵守を改めて求めていく。

防災減災について

問 「私の避難計画」の作成を。

答 防災教室等で、マイタイムラインのシートを配布し、書き方について講義するなど、より一層の普及啓発に努める。

鴨川市立小中学校トイレの洋式化等について

問 東条・鴨川・田原・天津小湊小学校、長狭中学校については、洋式化等のトイレ改修が早急に必要なと思うが、改修計画は。

答 トイレを総合的に勘察し、改修を進めていく。

問 全て洋式化の是非も含め実際に使用する児童生徒アンケート調査等を。

答 教育上・衛生面から一部は和式トイレの必要性、アンケート調査等の必要性を十分に検討する。

城西国際大学観光学部施設の利活用について

教育関係に限らず、間口を広げて検討する



誠和会
川股盛二 議員



一般質問
録画放映

学校跡地と遊休施設の活用について

問 今後の具体的な活用について伺う。

答 活用が決定していない学校については、様々な可能性を検討しながら、建物等の解体も視野に入れ、活用の検討を進めたかと考えている。

問 旧曾呂小学校の利活用を視野に入れた中で、令和元年度より安房地域への医療的ケア児が利用できる施設の設置について、千葉県に継続要望してきたが、現在の状況について伺う。



旧曾呂小学校の現在

答 県が策定した第7次千葉県障害者計画で、県南部など地域資源の十分でない地域におけるサービス提供の在り方の検討と、その充実の働きかけが計画に位置づけられた。安房地域における具体的なニーズを把握して、市、町を含めた関係機関と連携して検討し、早期に施設整備が実現できるように努める。

城西国際大学観光学部移転に関する質問事項について

問 大学施設利活用について、混合教育、インクルーシブ教育を行っている学校や、特色のある事業、鴨川しかない施設を誘致することが必須であると思うが、市の考えをお聞かす。

答 遊休化するリスクを回避するため、間口を広げて検討するが、特色ある教育研究施設用地として活用できるように取り組んでいく。

新たな奨学金制度を含めた若年層の支援について

子ども達を長期的視点で支援するよう検討する



無所属
秋山貢輔 議員



一般質問
録画放映

長谷川市政の行財政改革の推進について

問 強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針の見直しについて。

答 財政推計と決算の比較を行い、方針の改定に向けた作業を継続しながら、財政調整基金の残高の推移に応じて、毎年度の取り組みを見直す。

問 昨年9月議会で提案した「鴨川市公式LINE」を活用して、市民の皆さんからの質問や意見を積極的に取り入れるべきでは。

答 ユーザーからの意見を集計、確認できる双方向通信を基盤としたツールもあるが、LINE社による個人情報等の管理上の懸念が払拭されるまでは、機能を限定して運用していく。

「コロナ禍における今後の支援策について」

問 これまでの支援策の検証と今後の支援策について。

答 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、今年度への繰り越しを含め、67事業、7億8948万7000円を見込み、令和3年度は、議会で議決された決議も踏まえ、28事業、2億7205万4000円を見込んでいます。事業の実施状況、効果を公表する事が求められているため、状況に応じて必要な見直しをしていく。



鴨川市 LINE 公式アカウント
読み取って
お友達追加してください

鴨川市の指定管理者制度の現状と課題について

一部の施設について廃止、民間への移譲



無所属
渡邊 仁 議員



一般質問
録画放映

問 市民生活の向上に貢献してきたか。

答 課題の把握、住民の要望の聴取を行ない管理運営に反映させ満足度の向上を図っている。

問 総括と削減総額は。

答 管理運営状況の確認を適切に行ない、効果的、効率的な管理運営を図る5年間の歳出削減額は、1754万円です。今後も削減効果が得られる。

問 今後の導入可能性について。

答 総合運動施設や小湊さとうみ学校については、具体的な検討を進めている。

問 管理に係る経費が精算方式でなく、定額払い方式になっているのか。

答 適切な管理費用の積算を行うことでサービスの低下や過大な管理料の

支出を防止することができると。精算方式は、良好な運営に対する意識を低下させるおそれがあり、メリット、デメリットを踏まえ定額方式を採用している。毎年度、管理運営状況の評価を行い、協定書、仕様書を遵守し、施設設備、備品の修繕等で一定金額以上のものについては、市が負担することとし、定額払い方式のデメリットをカバーしている。



鴨川市総合運動施設

新型コロナ軽症自宅待機者は国保病院で受入れ可能か

必要性があり安房医療圏の中で検討する



無所属
久保忠一 議員



一般質問
録画放映

問 新型コロナ感染者は、予後が予測不可能な場合が多く、可能な限り軽症者、無症状者も空きベッドで療養できるのが望ましいと考える。また、緊急時には医療従事者定数や兼務も含め、県も9月予算で、感染症患者受け入れのための空床確保事業予算などを計上し、より柔軟な対応を検討しているし、自宅待機者を皆無としている県もあるのでは、医療従事者も多く市立病院を擁する鴨川市としては是非国保病院の空床利用を検討してほしい。また、そのための感染を想定したゾーニング（区域分け）などはできているのか。



国保病院の2階病室フロアの様子

答 国県と協議が必要だが、綿密な調査の上、今後受け入れが必要になってくるかと考えている。現に国保病院では、感染回復者の受け入れを行っており、感染対策を施したゾーニングも開始している。

問 変異株も正しく理解し対応すれば死亡率は低い。在宅療養者の対応を誤れば、不幸な結果もあることを勘案して準備することが重要だ。ワフチン接種でも市長は指導力を発揮したが、今後の姿勢について伺う。

答 国、県、医師会等にも主体的に働きかけ、安房医療圏で連携して対応していく。

メガソーラー計画の協定違反に対する今後の対応は

協定内容を事業者が認識し確実に遵守するよう求める



無所属
佐藤和幸 議員



一般質問
録画放映

問 事業者が重ねて協定違反を起こすようなことがあれば、単に県に判断を委ねるのではなく、あくまでも市主体として県に対しても厳正な措置を強く求めてもらいたい。

答 県は許可権限を有しており、状況を共有することは重要であり県の指導と本市の意見が乖離してしまうことはあってはならない。今後も事業者に対して協定書の遵守を求めるとともに、県に対しても本市の状況をしっかりと伝え、林地開発のありようなどについても検討を申し入れていく。

問 協定書内で、本事業に対する融資は「大手の都市銀行を主幹事としてシンジケートローンを組成して行う」とされているが、事業者から大手都

(事業体)
第1条 乙は、本事業を管理・運営する具体的な事業体構成を林地開発行為の許可を受けた後、本件工事着工の10日前までに甲に書面をもって通知し、説明する。本件工事等の施工、管理の企業は、主として地元業者が行う。事業実施のための工事は景観及び近隣居住者の生活に十分配慮して行う。

(事業の資金計画)
第2条 本件事業に対する融資は、大手の都市銀行を主幹事として、シンジケートローンを組成して行う。出資先は乙であるが、匿名組合出資の形態となるため、融資銀行の公開は主幹事銀行を除いて融資銀行の決定による。なお、資金計画は本件工事着工10日前に甲に書面をもって通知する。

田原地区における太陽光発電事業工事着工に関する協定書の一部

市銀行を外資系金融機関へ修正・変更したいとの申入があるようだが、工事や事業そのものの健全性や安全を担保するためにも、国内の銀行を主とすることに意味があると考えられる。そのような修正や変更については、到底認められるものではない。市の考えを伺う。

答 金融機関に限らず、協定書は双方の合意で締結されたもの。修正や変更の申出があった場合、協定書の遵守を基本として慎重にかつ厳正に対処する。

結婚新生活のスタートアップに係る費用への支援は

一時的助成であり結婚に結びつく事業か検証が必要だ



誠和会 佐久間 章 議員



一般質問 録画放映

問 結婚新生活支援事業は、国が事業費の2分の1を補助する事業で、県下20市町が実施している

答 は。 経済的理由により結婚に踏み出せない若者を支援し、希望する年齢での結婚がかなえられる環境の整備を目的に創設された事業である。本市の、

昨年婚姻数は110組であった。これまでは、相談支援のほか、お見合いや婚活イベントの開催など、出会いの場の創出などの結婚支援事業に取り組んできた。

出費がかさむ時期に新しい生活を円滑にスタートさせる上での有効な支援制度ではあるが、一時的な助成であり、現実的に結婚を決意させる直接的な要因に結びつくかどうかは、検証が必要であり、定住促進につながる制度であれば検討する。

登下校時の安全確保は急務と捉えている。しかし、学として通学している。従来の学区の居住者については従来通り徒歩による通学として通学している。しかし、学として通学している。しかし、学として通学している。

問 スクールバスの利用拡大

答 現在の運行範囲内で

乗車場所の拡大により安全な登下校手段を確保できないか。



長狭学園のスクールバス

本市にテレビ局を持つことについて、市長の考えは

情報通信手段広報媒体として捉え国の動向を注視する



無所属 本吉正和 議員



一般質問 録画放映

問 市がテレビ局を持つ

答 市がテレビ局を持つ

それは茨城県南東部に位置する行方市でした。なめがたエリアテレビの場合、リモコンの11を押せばいつでも放送をやっている。天気予報は1時間1回、防災行政無線情報、災害情報、避難情報、広報誌を映像化した市報なめがた、市のお祭り、小中学校の運動会などを放送している。

近い将来、本市にテレビ局を持つことについて、市長はどう考えるのか。

答 防災情報の伝達手段の多重化の観点から利点があるので、情報通信手段、広報媒体の1つとして捉え、国の電波行政の動向、他の自治体の普及状況を注視していきたい。

問 県教育委員会は全

答 全教育活動を通じ、

表情、顔色、声を基にした健康観察を実施するとともに、心と体のアンケートを実施し、体調、睡眠、感情、行動など児童生徒の訴えに耳を傾け、教員やスクールカウンセラーによる教育相談を実施していく。



所期の目的達成は、責任ある行政の姿ではないか

「海辺の魅力あるまちづくり」の推進を約束する



無所属
杉田 至 議員



一般質問
録画放映

問 平成28年度から事業着手した前原・横渚海岸周辺エリアのまちづくり推進事業は、8名で組織する市民審議会において、「地方再生に効果がなかった。」という大変に厳しい評価が下された。これまでの総括と今後の対処方針等の所見を伺う。

答 実証実験や試行的イベントの開催が多く一時的な効果に留まり、5年もの期間をかけた事業の総括としては、形としての成果、心に残る成果がなかったと言わざるを得ない。原点に戻り、改めて事業推進する必要があるものと強く感じている。

問 地域の皆さんの憤りや諦めの境地、落胆ぶりは推して知るべしだが、このままで良いはずはなく、所期の目的を達成す

るための施策を実施することが責任ある行政の姿ではないか。明確なエリア構想のもと、計画性や戦略性を持ちながら、他に優先して積極的に取り組むべきではないか。

答 海辺のまちづくり推進事業は、まちの活性化を図る上で極めて重要な課題であると認識している。鴨川駅から旧市民会館のエリア、海浜プロムナードやその後背市街地、そしてフィッシュヤリーナ周辺エリアまで、そのブランドデザインをしっかりと描きながら、最優先に積極的に着手したいと考えている。改めて、「海辺の魅力あるまちづくり」にしっかりと取り組むことを約束する。



前原・新町通りの現況

企業・産業誘致を担当する新たな部署設置の検討は

今年度、行政組織改編を総合的な観点から検討する



無所属
長谷川倫秀 議員



一般質問
録画放映

問 本市の企業・産業の誘致活動について

答 現在の状況と今後の取り組みは。地域産業の振興と活力ある市政の進展を目的に、事業所の新設・増設を行う企業に対し国・県の奨励金や制度を併せた措置を講じている。平成30年より里山オフィスの供用を開始し、首都圏企業等のサテライトオフィースとして新規雇用者の創出や地域との協働事業の推進を図っている。今後、旧市民会館等の空き公共施設の活用を含めた誘致活動、創業支援、県との連携の継続、進出に積極的な民間企業の情報収集に努め、市内経済の成長と雇用の創出に取り組む。

本市のワーケーションの誘致について

問 現在の状況と今後の取り組みは。

答 市内の一部の宿泊事業者においてワーケーション対応の宿泊プランを販売しており、鴨川観光プラットフォーム株式会社の運営するポータルサイト『カモ旅』においてPRに努めている。本市の宿泊施設の多くはファミリー向けに対応しており、価格面などで推進に難しい状況であるが、新たな旅行事業の創出につながる事例を踏まえ、本市に適したワーケーションのあり方の検討、行政、観光事業者等が一体となった推進体制の構築、本市の有する魅力の効果的なプロモーション活動に取り組む。



定例会議案等議決結果

【市長提出議案】

議案番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
議案第46号	鴨川市魅力体験広場の設置及び管理に関する条例の制定について	建設経済	可決	可決 全会一致
議案第47号	鴨川市消防条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決 全会一致
議案第48号	押印を求める手続の見直し等のための関係条例の整備に関する条例の制定について	総務	可決	可決 全会一致
議案第49号	令和3年度鴨川市一般会計補正予算（第6号）	予算	可決	可決 賛成多数
議案第50号	令和3年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	総務	可決	可決 全会一致
議案第51号	令和3年度鴨川市介護保険特別会計補正予算（第1号）	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第52号	令和3年度鴨川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	総務	可決	可決 全会一致
議案第53号	令和3年度鴨川市病院事業会計補正予算（第2号）	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第54号	令和2年度鴨川市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	建設経済	可決及び認定	可決及び認定 全会一致
議案第55号	鴨川市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の制定について	総務	可決	可決 全会一致
議案第56号	鴨川市過疎地域持続的発展計画を定めることについて	総務	可決	可決 全会一致
議案第57号	令和3年度鴨川市一般会計補正予算（第7号）	付託省略		可決 全会一致
認定第1号	令和2年度鴨川市一般会計歳入歳出決算の認定について	決算	認定	認定 全会一致
認定第2号	令和2年度鴨川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	総務	認定	認定 全会一致
認定第3号	令和2年度鴨川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	文教厚生	認定	認定 全会一致
認定第4号	令和2年度鴨川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	総務	認定	認定 全会一致
認定第5号	令和2年度鴨川市病院事業会計決算の認定について	文教厚生	認定	認定 全会一致

【議員提出議案】

発議案番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
発議案第29号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書について	付託省略		可決 全会一致

【報告】

報告番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
報告第7号	令和2年度鴨川市の健全化判断比率について			
報告第8号	令和2年度鴨川市水道事業会計の資金不足比率について			
報告第9号	令和2年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について			
報告第10号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）			
報告第11号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）			

【陳 情】

陳情番号	件 名	付 託 先 委 員 会	委 員 会 の 審 査 結 果	本 会 議 の 議 決 結 果
陳情第 21 号	「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書」の採択を求める陳情書	総 務	不採択	不採択 賛成少数
陳情第 22 号	辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、憲法に基づき公正かつ民主的に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情	総 務	不採択	不採択 賛成少数
陳情第 23 号	鴨川市の袋倉導水路使用料の不正な支出の是正に関する陳情	建設経済	不採択	不採択 賛成なし

議員の議案等に対する賛否表

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	議 決 年 月 日	結 果	賛 成	反 対
		秋 山 貢 輔	長 谷 川 倫 秀	松 井 寛 徳	本 吉 正 和	杉 田 至	佐 藤 和 幸	佐 々 木 久 之	川 股 盛 二	川 崎 浩 之	佐 久 間 章	福 原 三 枝 子	渡 邊 仁	久 保 忠 一	庄 司 朋 代	空 席	鈴 木 美 一	渡 辺 訓 秀	辰 野 利 文				
議案第 49 号	令和 3 年度鴨川市一般会計補正予算（第 6 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	R3.9.22	原案可決	15	1
陳情第 21 号	「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書」の採択を求める陳情書	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	×	R3.9.22	不採択	1	15
陳情第 22 号	辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、憲法に基づき公正かつ民主的に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	×	R3.9.22	不採択	1	15

※ ○は賛成、×は反対、欠は欠席、退は退席（棄権）、除は除斥、遅は遅刻、早は早退、「-」は議長を表します。
 (注) 1. 議長は、過半数議決の場合は表決に加わりません。ただし、可否同数の場合は裁決権を行使します。また、特別多数議決の場合は、議長は議員として表決権を有しています。
 (注) 2. 除斥とは、議会の審議における審議の公正を期するため、審議事件と一定の利害関係を有するため審議に参加することができない議員です。

用語解説

*1 プレサウンディングとは？	直接の対話により民間事業者の意見や新たな提案の把握等を試験的に行うこと。
*2 鴨川観光プラットフォーム株式会社とは？	観光をきっかけとした鴨川市のまちづくりを統一的、効果的、効率的に推進し、地域の発展に向け、「心と身体が満たされる癒しのリゾート鴨川」の実現を目的とし、市が中心となって設立した会社である。 平成 24 年 3 月 鴨川市観光プラットフォーム推進協議会設立 平成 29 年 11 月 鴨川観光プラットフォーム株式会社へ組織変更
*3 「内部統制」制度とは？	令和 2 年 4 月に施行され、本市においては努力義務となっているが、以下を目的とするもの。 1. 業務の効率的かつ効果的な遂行（業務の目的の達成に向け、効率的かつ効果的にその業務を遂行すること。） 2. 財務報告等の信頼性の確保（組織の財務報告又は非財務報告に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保すること。） 3. 業務に関わる法令等の遵守（業務に関わる法令その他の規範を遵守すること。） 4. 資産の保全（資産の取得、使用及び処分が正当な手続及び承認の下に行われるよう資産の保全を図ること。）

中学生 だより 22

このコーナーでは、市内の中学生の日ごろ感じていることや将来の夢などを紹介します。鴨川市議会は、そういった思いを後押ししていきます。



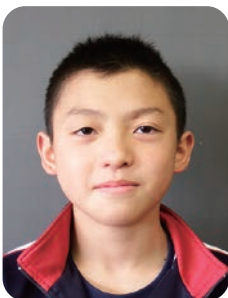
長狭中学校
2年
首藤 恵さん

地域活性化に向けて

私の夢は農家になることです。そして家族が営んでいる農家民泊を継ぎ、都会に住んでいる人や外国から来る人にこの地の魅力を伝えたいと思っています。

長狭地区では農業をする人が減少し、使われていない土地が増えています。それらの土地を観光のために開発することで、地域活性化につなげることができないかと考えるようになりました。

中学生の私にできることは、将来の夢を実現するために、一日一日の学びを大切にすることです。学校で様々な知識を身につけ、将来に生かしたいと考えています。また、常に物事に疑問を持ちながら生活して、視野を広げ、考える力を身につけたいと思います。



鴨川中学校
2年
佐藤 晴輝さん

団結力

僕は、2年生の学年会長を務めています。僕たち2年生は、明るく、元気があり、団結力のある学年です。僕たちは常に「鴨川中学校という大きな一つの集団」として見られているということ意識しています。一人ひとりの行動で鴨中が良い印象になったり、その逆もあります。そのため、一人ひとりが自分の行動に責任をもち、しっかりとした行動をとれるように頑張っていきたいと思っています。また、日頃からすすんで挨拶をしたり、けじめのある学校生活を送り、それが当たり前できるようにみんなで心がけていきたいです。そして、共に過ごす仲間、支えてくれる家族、寄り添ってくれる先生方に感謝の気持ちを忘れずに生活していきたいです。

議会報編集委員会

					委員	副委員	委員長
秋	長	本	久	鈴	渡	庄	佐
山	谷	吉	保	木	辺	司	々
貢	倫	正	忠	美	訓	朋	久
輔	秀	和	一	一	秀	代	之

(庄司 朋代)

社会はウィズコロナの時代になりました。緊急事態宣言の有無に関わらず、健康保持のための努力を継続していきたいと思っています。働き方も変わりつつあり、市議会でも全議員にタブレット端末機を導入しました。現在は試行期間ですが来年の本格運用に向けて、各種通知文や資料等をペーパーレス化していきます。市民の皆様との対話や情報発信、リモート会議や災害時にも活用できるように、研鑽に励んで参ります。

市議会を見る

次の定例会は
11月29日 (月)

開会予定です

新型コロナウイルス感染症 拡大防止に伴う議会の対応

議会の傍聴の自粛に ご協力いただきありがとうございます

市議会では、現在、感染リスクを下げるため、会議開催時にマスク着用や手指消毒、換気などの対応を徹底しておりますが、傍聴にお越しくださる皆さまの健康を守る観点から、同様のご協力をお願いしております。

なお、本会議の審議の様子は、ご自宅のパソコンなどで視聴いただけますので、そちらのご活用をお願いいたします。

鴨川市議会

検索

お問い合わせは議会事務局まで。
電話 04-7093-7825
FAX 04-7093-7848



会議録の閲覧

過去の会議録は、市議会ホームページや図書館、公民館でご覧ください。

令和3年第3回定例会の会議録は、12月中旬ごろ掲載予定です。

編
集
後
記